



2024年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社フジオフードグループ本社
コード番号 2752 URL <https://fujioigroup.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤尾 政弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務経理本部長 (氏名) 仁田 英策

TEL 06-6360-0306

定時株主総会開催予定日 2025年3月27日

配当支払開始予定日

2025年3月28日

有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	31,324	5.3	1,217	212.2	1,030	247.9	459	
2023年12月期	29,756	12.2	389		296		706	

(注) 包括利益 2024年12月期 503百万円 (%) 2023年12月期 672百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	10.03		9.2	4.4	3.9
2023年12月期	15.71		71.4	1.4	1.3

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 11百万円 2023年12月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	26,310	8,578	32.6	167.30
2023年12月期	20,287	1,432	7.0	31.14

(参考) 自己資本 2024年12月期 8,572百万円 2023年12月期 1,411百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	2,153	732	4,892	12,418
2023年12月期	1,739	587	753	6,094

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期		0.00		0.00	0.00			
2024年12月期		0.00		2.00	2.00	102	19.9	2.0
2025年12月期(予想)		0.00		3.00	3.00		23.6	

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,877	2.7	550	17.7	504	22.5	285	27.4	5.57
通期	32,060	2.3	1,312	7.9	1,207	17.2	650	41.7	12.69

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期	51,241,921 株	2023年12月期	45,337,860 株
期末自己株式数	2024年12月期	74 株	2023年12月期	74 株
期中平均株式数	2024年12月期	45,776,244 株	2023年12月期	45,013,261 株

(参考) 個別業績の概要

2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日 ~ 2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	2,312	0.3	108	53.6	182	81.6	528	
2023年12月期	2,318	2.1	234	5.0	100	47.6	403	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	11.55	
2023年12月期	8.97	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	24,834	11,219	45.2	218.95
2023年12月期	19,042	4,022	21.0	88.39

(参考) 自己資本 2024年12月期 11,219百万円 2023年12月期 4,007百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。次期の見通しについては、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
連結損益計算書	P. 7
連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(セグメント情報等の注記)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進むとともに、雇用や所得環境が改善されたことから緩やかな回復基調が続きました。一方で、為替市場の円安進行や原材料および資源価格の高騰、アメリカの政策動向、ロシア・ウクライナ間の紛争や中東情勢の地政学リスク等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、人流の回復やインバウンド消費の拡大等により堅調な需要が続いているものの、食材やエネルギー価格等の各種コストの上昇や慢性的な人手不足等によって、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「大衆というカテゴリーで日本一の外食企業になる」という確固たる目標のもと、既存事業の全体的な底上げを行うための商品開発、業態ごとの販売促進キャンペーン活動、店舗におけるサービス力向上を図るための教育・研修体制の強化等を行い、「まいどおおきに食堂」、「神楽食堂 串家物語」を中心とした全業態の経営成績の向上に全社一丸となって取り組みました。

以上のような結果、当連結会計年度の業績は、売上高313億24百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益12億17百万円（前年同期比212.2%増）、経常利益10億30百万円（前年同期比247.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億59百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失7億6百万円）となりました。

また、当社グループ全体で当連結会計年度における新規出店数は10店舗（国内直営店6店舗、海外F C店4店舗）、当連結会計年度末の店舗数は709店舗（国内直営店394店舗、国内委託店80店舗、国内F C店210店舗、海外直営店5店舗、海外F C店20店舗）となりました。

ブランド別の店舗数は以下のとおりあります。

	直営店 (国内)	直営店 (海外)	委託店 (国内)	F C店 (国内)	F C店 (海外)	合計
まいどおおきに食堂	83	2	25	161	7	278
神楽食堂 串家物語	68	-	5	25	2	100
麵乃庄 つるまる	30	-	14	7	8	59
さち福や	34	-	3	6	2	45
天麩羅 えびのや	32	3	2	3	1	41
その他	147	-	31	8	-	186
合計	394	5	80	210	20	709

事業別の業績は次のとおりであります。

①まいどおおきに食堂事業

「まいどおおきに食堂」は、家庭で親しまれる日常食である和食を中心にカフェテリア方式で提供しており、幅広い顧客層に支持を得ております。また、商品の見直しや調理指導の強化、既存店舗の改装、店舗内経費の効率的な削減等により、既存店舗の収益力の向上を図り、立地に応じた最適な店舗運営に努めてまいりました。

以上の結果、直営部門の売上高は、51億58百万円となりました。

②神楽食堂 串家物語事業

「神楽食堂 串家物語」は、お客様自身が自由に串メニューを各テーブルで揚げ頂くビュッフェスタイルのお店です。串揚げとして数十種類の素材の他にサイドメニューとしてサラダや天心、ごはん類、フルーツ、デザート等をセルフサービス形式で提供しております。また、季節毎のフェアに加え、ハロウィンやバレンタイン限定の商品提供やSNS・メディア露出・コラボ企画等を用いた集客施策を実施いたしました。

以上の結果、直営部門の売上高は74億74百万円となりました。

③麺乃庄 つるまる事業

「つるまる」は、あっさりとした関西風のうどんに、色々な種類の天ぷらをお客様自身が自由にトッピングして頂く低価格うどん業態です。オフィス街を中心とした低価格のうどんをご提供させていただく「麺乃庄つるまる 鰻鮓」、店内で製麺したうどんをご提供させていただく「鶴丸鰻鮓本舗」を展開し、幅広いお客様層から変わらぬご支援をいただいております。新商品の投入による集客施策や原材料高騰の価格転嫁による収益力の改善を行いました。

以上の結果、直営部門の売上高は12億92百万円となりました。

④さち福や事業

「さち福や」は、日常食を取りそろえ健康を食べていただく『第二の食卓』をコンセプトに、釜焚きご飯と季節の野菜や魚、日替わり小鉢などを取り揃えた和洋定食を提供しております。また、商品の見直しにより原価率を適正にコントロールするとともに、モバイルオーダー対応店舗の拡充等のDX施策に積極的に取り組み、運営の効率化を図りました。

以上の結果、直営部門の売上高は32億29百万円となりました。

⑤天麩羅 えびのや事業

「天麩羅 えびのや」は、目の前で揚げる出来立ての天麩羅をお手軽に楽しめる専門店です。旬の素材を天ぷらにし、コシヒカリのツヤツヤご飯と、カツオと醤油が香る特製天つゆでお召し上がりいただけます。また、ご好評頂いている明太子食べ放題店舗の拡充により集客力向上を図るとともに、適正人員の配置による管理体制の強化に取り組みました。

以上の結果、直営部門の売上高は21億6百万円となりました。

⑤その他ブランド事業

「その他のブランド事業」は、季節のフルーツをふんだんに使った手作りタルトの専門店「タルト&カフェ デリス」、沖縄で50年愛されているステーキ&シーフードレストラン「サムズ」、日本の古き良き文化を伝える喫茶店であり地域の食卓・憩いの場を提供する「喫茶店 ピノキオ」等を展開しております。また、季節フェアキャンペーンの推進やSNS等を活用したブランド認知度の向上、商品開発の強化等を実施し、各ブランドの業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、直営部門の売上高は104億10百万円となりました。

⑥FC事業

FC事業は、フランチャイズ加盟企業・社員独立による営業委託者とのコミュニケーションを図りながら問題点の洗い出し・解消を図り、さらなる集客・売上の向上を目指しております。

主な活動といたしましては、フランチャイズ加盟開発の強化、現環境に適した業態への変更の提案等を行ってまいりました。また、更なる事業規模拡大に向け、直営店の売却・営業委託を積極的に進め、ストック型のビジネスモデルへの転換に努めてまいります。

以上の結果、売上高は16億51百万円となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済及び外食産業においては、社会経済活動の正常化や所得環境の改善による緩やかな回復基調が見込まれる一方で、為替市場の円安進行や原材料および資源価格の高騰、アメリカの政策動向、ロシア・ウクライナ間の紛争や中東情勢の地政学リスク等、依然として先行き不透明な状況が続くことが想定されます。

当社グループにおきましては、このような厳しい経済環境の中でも確実に収益を確保するべく、国内におきましては「まいどおおきに食堂」を中心とした既存店舗の改装による収益力の向上や管理体制の強化を目指し、海外におきましては、フランチャイズを中心とした着実な展開を目指してまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高320億60百万円、連結営業利益13億12百万円、連結経常利益12億7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が263億10百万円となりました。その内訳として流動資産が153億28百万円、固定資産が109億82百万円となりました。負債の合計は177億32百万円となりましたが、その内訳は流動負債65億57百万円、固定負債111億74百万円となりました。純資産の合計は85億78百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は124億18百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は21億53百万円の収入（前年同期は17億39百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益6億55百万円となり、非現金支出である減価償却費5億52百万円、のれん償却額97百万円、減損損失4億20百万円、株主優待引当金1億44百万円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は7億32百万円の支出（前年同期は5億87百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出6億78百万円、固定資産の除却による支出1億63百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は48億92百万円の収入（前年同期は7億53百万円の支出）となりました。主な要因は、株式の発行による収入66億19百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
	期末	期末	期末	期末
自己資本比率 (%)	14.6	2.6	7.0	32.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	219.8	276.8	314.7	227.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.6	17.5	7.1	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.3	8.0	20.7	14.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。また、有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つと認識しており、収益力の向上・財務体質の改善を図りながら業績に応じた機動的な配当及び利益還元を行うことを基本方針としております。

業績及び内部留保の充実性を総合的に勘案し配当額を決定するとともに、将来の更なる事業拡大のための投資を行っております。

上記方針に基づき、当連結会計年度末の配当につきましては1株当たり2円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり3円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,380	12,738
売掛金	567	634
棚卸資産	168	194
前払費用	261	266
未収入金	176	150
預け金	1,287	1,274
その他	261	71
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	9,101	15,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,853	3,546
工具、器具及び備品	135	203
土地	740	740
建設仮勘定	-	26
その他	24	81
有形固定資産合計	4,754	4,598
無形固定資産		
のれん	1,367	1,269
その他	35	29
無形固定資産合計	1,402	1,298
投資その他の資産		
投資有価証券	402	343
関係会社株式	122	165
繰延税金資産	16	10
敷金及び保証金	3,532	3,525
その他	1,171	1,210
貸倒引当金	△215	△169
投資その他の資産合計	5,028	5,085
固定資産合計	11,185	10,982
資産合計	20,287	26,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,422	1,558
未払金	1,387	1,492
未払費用	541	589
資産除去債務	40	20
株主優待引当金	299	444
賞与引当金	-	19
未払法人税等	112	289
未払消費税等	381	256
短期借入金	3,500	-
1年内返済予定の長期借入金	1,452	1,510
その他	367	377
流動負債合計	9,503	6,557
固定負債		
長期借入金	7,324	9,141
リース債務	19	59
資産除去債務	1,095	1,075
預り保証金	236	213
繰延税金負債	133	137
持分法適用に伴う負債	500	500
債務保証損失引当金	19	34
その他	22	14
固定負債合計	9,351	11,174
負債合計	18,855	17,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,627	5,956
資本剰余金	3,332	6,661
利益剰余金	△4,610	△4,151
自己株式	△0	△0
株主資本合計	1,348	8,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	27
為替換算調整勘定	60	78
その他の包括利益累計額合計	63	106
新株予約権	15	-
非支配株主持分	4	6
純資産合計	1,432	8,578
負債純資産合計	20,287	26,310

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	29,756	31,324
売上原価	10,415	10,976
売上総利益	19,340	20,347
販売費及び一般管理費	18,950	19,130
営業利益	389	1,217
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	5	7
持分法による投資利益	18	11
雇用調整助成金	0	-
その他	53	71
営業外収益合計	83	96
営業外費用		
支払利息	84	150
支払手数料	66	87
その他	26	44
営業外費用合計	177	283
経常利益	296	1,030
特別利益		
固定資産売却益	59	4
受取立退料	31	79
固定資産受贈益	40	-
持分変動利益	53	-
関係会社株式売却益	58	-
債務保証損失引当金戻入額	72	-
その他	25	3
特別利益合計	340	87
特別損失		
店舗解約損	175	41
固定資産除却損	9	0
減損損失	1,071	420
課徴金	12	-
貸倒引当金繰入額	17	-
特別損失合計	1,286	462
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△649	655
法人税、住民税及び事業税	73	196
法人税等調整額	△15	△1
法人税等合計	57	194
当期純利益又は当期純損失(△)	△706	460
非支配株主に帰属する当期純利益	-	1
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△706	459

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△706	460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	24
為替換算調整勘定	9	16
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	1
その他の包括利益合計	34	42
包括利益	△672	503
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△672	502
非支配株主に係る包括利益	-	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,297	2,592	△3,910	△439	540
当期変動額					
新株の発行	329	329	-	-	659
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	△706	-	△706
自己株式の処分	-	409	-	439	849
連結範囲の変動	-	-	6	-	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	329	739	△700	439	808
当期末残高	2,627	3,332	△4,610	△0	1,348

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△23	52	28	11	-	580
当期変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	659
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	-	-	-	△706
自己株式の処分	-	-	-	-	-	849
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	7	34	3	4	43
当期変動額合計	27	7	34	3	4	851
当期末残高	3	60	63	15	4	1,432

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,627	3,332	△4,610	△0	1,348
当期変動額					
新株の発行	3,329	3,329	-	-	6,658
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	459	-	459
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	3,329	3,329	459	-	7,117
当期末残高	5,956	6,661	△4,151	△0	8,466

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	3	60	63	15	4	1,432
当期変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	6,658
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	459
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	24	18	42	△15	1	28
当期変動額合計	24	18	42	△15	1	7,146
当期末残高	27	78	106	-	6	8,578

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△649	655
減価償却費	724	552
のれん償却額	97	97
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	19
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	50	144
受取利息及び受取配当金	△11	△12
支払利息	84	150
店舗解約損	175	41
減損損失	1,071	420
課徴金	12	-
固定資産除却損	9	0
固定資産売却損益 (△は益)	△59	△4
関係会社株式売却損益 (△は益)	△58	-
固定資産受贈益	△40	-
持分変動損益 (△は益)	△53	-
為替差損益 (△は益)	△3	△6
持分法による投資損益 (△は益)	△18	△11
支払手数料	66	87
株式報酬費用	-	13
雇用調整助成金	△0	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△27	△66
棚卸資産の増減額 (△は増加)	23	△26
仕入債務の増減額 (△は減少)	92	134
預け金の増減額 (△は増加)	△71	13
未収入金の増減額 (△は増加)	44	△82
未払金の増減額 (△は減少)	79	77
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33	△124
その他	53	134
小計	1,633	2,192
利息及び配当金の受取額	11	12
利息の支払額	△84	△150
助成金の受取額	0	-
課徴金の支払額	△12	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	191	98
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,739	2,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△338
定期預金の払戻による収入	193	314
有形固定資産の取得による支出	△364	△678
固定資産の除却による支出	△462	△163
関係会社株式の売却による収入	58	-
関係会社株式の取得による支出	-	△30
有形固定資産の売却による収入	197	5
貸付けによる支出	△2	-
貸付金の回収による収入	14	5
敷金及び保証金の差入による支出	△63	△26
敷金及び保証金の回収による収入	235	178
その他	△94	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△587	△732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△155	△3,500
長期借入れによる収入	-	3,425
長期借入金の返済による支出	△2,030	△1,625
株式の発行による収入	663	6,619
自己株式の処分による収入	782	-
配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△13	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△753	4,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	408	6,324
現金及び現金同等物の期首残高	5,587	6,094
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	98	-
現金及び現金同等物の期末残高	6,094	12,418

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営管理目的により、事業形態に基づいて複数の事業単位に組織化されており、「直営事業」及び「F C事業」の2つを報告セグメントとしております。

「直営事業」は、国内及び海外において「まいどおおきに食堂」、「神楽食堂 串家物語」、「麺乃庄 鶴丸饅頭」等の運営を行っております。「F C事業」は、主に加盟店の経営指導等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	直営事業	F C事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
まいどおおきに食堂	5,094	—	5,094	—	5,094
神楽食堂 串家物語	7,491	—	7,491	—	7,491
麺乃庄 つるまる	1,032	—	1,032	—	1,032
さち福や	2,964	—	2,964	—	2,964
天麩羅 えびのや	1,998	—	1,998	—	1,998
その他	9,625	—	9,625	—	9,625
F C加盟金売上	—	154	154	—	154
F Cロイヤリティ売上	—	654	654	—	654
F Cイニシャル売上	—	90	90	—	90
F Cランニング売上	—	649	649	—	649
顧客との契約から生じる収益	28,206	1,549	29,756	—	29,756
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	28,206	1,549	29,756	—	29,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,206	1,549	29,756	—	29,756
セグメント利益	2,116	993	3,110	△2,720	389
セグメント資産	9,991	621	10,612	9,674	20,287
その他の項目					
減価償却費	652	—	652	72	724
のれんの償却額	97	—	97	—	97
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	321	37	359	11	371

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,720百万円は、各報告セグメントに含まれない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額9,674百万円は、各報告セグメントに分配していない全社資産であり、主に本社の管理部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費の調整額72百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11百万円は全社資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	直営事業	F C事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
まいどおおきに食堂	5,158	—	5,158	—	5,158
神楽食堂 串家物語	7,474	—	7,474	—	7,474
麺乃庄 つるまる	1,292	—	1,292	—	1,292
さち福や	3,229	—	3,229	—	3,229
天麩羅 えびのや	2,106	—	2,106	—	2,106
その他	10,410	—	10,410	—	10,410
F C加盟金売上	—	164	164	—	164
F Cロイヤリティ売上	—	725	725	—	725
F Cイニシャル売上	—	107	107	—	107
F Cランニング売上	—	654	654	—	654
顧客との契約から生じる収益	29,672	1,651	31,324	—	31,324
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	29,672	1,651	31,324	—	31,324
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—
計	29,672	1,651	31,324	—	31,324
セグメント利益	3,091	1,117	4,208	△2,991	1,217
セグメント資産	9,741	678	10,419	15,891	26,310
その他の項目					
減価償却費	477	—	477	75	552
のれんの償却額	97	—	97	—	97
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	683	33	717	18	735

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,991百万円は、各報告セグメントに含まれない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額15,891百万円は、各報告セグメントに分配していない全社資産であり、主に本社の管理部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額75百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18百万円は全社資産の増加額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額 31 円 14 銭	1株当たり純資産額 167 円 30 銭

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純損失 15 円 71 銭	1株当たり当期純利益 10 円 03 銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 —

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△706	459
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△706	459
普通株式の期中平均株式数 (株)	45,013,261	45,776,244
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少について2025年3月27日開催予定の第26回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

また、上記議案が原案どおり承認可決され、資本準備金及び利益準備金の額の減少の効力が生じることを条件として、剰余金の処分及び剰余金の配当（復配）について上記定時株主総会で付議することを決議いたしました。

1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分及び剰余金の配当（復配）の目的

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、過去2期にわたり無配としておりました。今後の成長投資や事業展開、次期以降の業績等を総合的に勘案し、株主還元により復配を実現することが株主の皆様への長期的な利益に合致すると考えております。しかしながら、当社は、2024年12月期の個別決算において、1,627,478,666円の繰越利益剰余金の欠損を計上しておりますため、この欠損を補填し、今後の株主還元の実施と拡充に向けた資本政策の機動性、柔軟性を確保しながら、財務体質の健全化を図ることを目的とし、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金の額を減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替え、また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金及び別途積立金を繰越利益剰余金に振り替えて存じます。これらの準備金の額の減少並びにこれらの振り替えによる発行済株式総数及び純資産額の変更はなく、株主の皆様への所有株式数及び1株あたり純資産額に与える影響はありません。

なお、当期の期末配当につきましては、当期の経営成績および株主還元の方針等を勘案し、その他資本剰余金を原資として、2024年12月31日を基準とする1株当たり2円の期末配当を実施したいと存じます。

2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の内容

(1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金	5,836,150,467円のうち1,692,555,200円
利益準備金	18,000,000円の全額

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	1,692,555,200円
繰越利益剰余金	18,000,000円

3. 剰余金の処分の内容

(1) 剰余金の処分に関する事項

① 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	1,424,834,333円
別途積立金	184,644,333円の全額

② 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金	1,609,478,666円
---------	----------------

(2) 期末配当に関する事項

① 配当財産の種類 金銭

② 株主に対する配当財産の割り当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき	金2円
配当総額	102,483,694円

4. 資本準備金及び利益剰余金の額の減少並びに剰余金の処分及び剰余金の配当に関する日程

(1) 取締役会決議日	2025年2月14日
(2) 債権者異議申述公告日	2025年2月27日（予定）
(3) 債権者異議申述最終期日	2025年3月27日（予定）
(4) 株主総会決議日	2025年3月27日（予定）
(5) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の効力発生日	2025年3月28日（予定）
(6) 剰余金の配当の効力発生日	2025年3月28日（予定）